

沖縄と日本における社会意識のポリティクス : "平和"言説を中心に

著者名(日)	池田 緑
雑誌名	大妻女子大学紀要. 社会情報系, 社会情報学研究
巻	23
ページ	15-37
発行年	2014
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00005972/



沖縄と日本における社会意識のポリティクス

— “平和” 言説を中心に —

池田 緑*

要 約

沖縄の米海兵隊普天間基地の移設問題に伴って、沖縄社会では県外移設論が注目を集めてきた。本稿では、県外移設論へのレスポンスとしての基地移設問題をめぐる日本人の言説において、“平和”という概念がどのような政治的効果をもたらしてきたかを指摘し、次にポジショナリティがそれらの言説に与えている影響を考える。そのうえで、日本人によって唱えられる「沖縄との連帯」が内包する危険性について、その論理構造を分析する。

1. 古くて新しい問題

本稿は、普天間基地の県外移設論が注目を集めてきたなかで、主に日本人によってどのように“平和”が語られ、それがどのような言説上の政治的効果をもたらしてきたのかについて、“平和”概念と差別の相克、ポジショナリティとアイデンティティの混同という2つの視点から、それらの言説が生産される論理的道筋を考えるものである。とはいえこれらの言説構造は、たとえば1970年代の金武湾CTS闘争の頃より繰り返されてきた、とても古いものでもある。その構造を、ポジショナリティのポリティクスという新たな視角からみたとき、そこにどのような論理構造があり得るのか。日本人自身に内在するポジショナリティを確認することを通じて、考えてみたい。

その意味では、本稿においては社会調査に基づく新たな“社会的事実”のようなものの提示は存在しない。しかしながら、過去数十年に渡って繰

り返されてきた沖縄と日本の間の篡奪と依存の誘発の歴史を思うとき、この“古くて新しい問題”の構造を新たな分析概念の下に言語化することの意義を強く感じる。それは普天間基地移設問題に象徴される“古くて新しい問題”が、沖縄と日本の双方において、新たな世代、新たな社会思潮の中で、どのように再定義・再配置されようとしているのかを、見極める第一歩になると考えるからだ。

2. “沖縄にも○○にも米軍基地はいらない！”という言説

1996年、沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会（Special Action Committee on Facilities and Areas in Okinawa、略称SACO）の中間報告により普天間基地の返還が政治日程に上って以来、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沖への移設計画が日米両政府により進められてき

*大妻女子大学 社会情報学部

た。その間、民主党鳩山政権による県外移設の動きが注目を集め、そして2010年に頓挫するなど、複雑な経過をたどっている。この間の経緯は、それらを記述するだけでも相当の紙幅を必要とするためここでは割愛するが、そのなかで2000年代より沖縄社会においていわゆる「県外移設論」が関心を集め、相当の支持をうるに至った。

ただし沖縄からの基地撤去要求は、これまでも繰り返し沖縄人によって唱えられてきたもので（普天間基地もそのなかに含まれる）、とくに新しいものではない¹⁾。普天間基地の具体的な移設先をめぐって、沖縄県以外への移設（とくに沖縄県以外の日本の都道府県への移設）の可能性については、この文脈の中であらためて「県外移設論」と名付けられたに過ぎない点には留意しておく必要がある。また2000年代後半において、県外移設論は沖縄社会において一定程度の代表性をもつ意見となったが、それに先立ち、沖縄への米軍基地の偏在を差別と捉える議論が沖縄人によって唱えられてきた（野村，2005；知念，2013、など多数）。それらの見解が沖縄社会において共感と理解を獲得し、その結果として、県外移設論は一定程度には沖縄人を代表する見解となったと解釈できる。たとえば、2009年秋の世論調査では、普天間基地の移設先として、県外・国外が70%、辺野古移設反対は67%にのぼった（『琉球新報』2009年11月3日）²⁾。

ところがこの間、このような沖縄人側の動きに対する日本人ならびに日本社会の反応は、極めて鈍いものであった。沖縄の日本復帰（施政権返還）後、あるいはその前から、“日本”の左派勢力を中心に多くの日本人が「沖縄のこころ」を理解し「沖縄との連帯」を訴え、米軍基地反対運動を展開してきたはずである。いよいよ「日本のみなさん、ここが連帯のしどころですよ」と沖縄人によって明示された途端に、あたかもそのことに対して沈黙、無視を行っているかのような観すらある。これはいったいどうしたことであろうか。

そのことを考えるために、日米安保条約に反対し、基地にも反対している日本人において、どのような「リアクション言説」が現在紡がれている

のか見渡してみると、そこには1つの大きな傾向が見てとれる³⁾。

それは、「沖縄にも〇〇にも米軍基地はいらない！」という言説である。このような言説は、普天間基地の辺野古移設の動きの中で、頻繁に目にするようになった。「〇〇」の中には、沖縄県以外の具体的な“日本”の都市名、あるいは「日本」や「世界」、場合によっては「どこ（＝どこにもいない）」が入る。このような言説は辺野古移設問題においてもっとも代表的なものといえる。その一部には、若い世代も取り込んだ運動のスローガンとして掲げられていることが窺えるものも少なくない。

管見の範囲ではあるが、このような言説には、大きく分けて3つの類型が存在しているように思われる⁴⁾。

1つ目は、＜①＞沖縄の基地の状況（普天間移設の動きも含めて）には特段の言及はせず、淡々と地元への基地・施設の設置に反対する、あるいは現存している基地・施設の撤去要望を説くものである。

日本国内には自衛隊も含めて多くの軍事施設が存在するため、言説の数としてはもっとも多い印象を受ける。たとえば、京都府京丹後市への米軍レーダー基地（Xバンドレーダー設置）に反対する諸活動などにおいては、いわゆる秘密保護法や米軍の核戦略とのかかわりにおいて、基地・施設の受け入れ撤回を求めているが、一方で沖縄の基地移設や負担についての言及はみられない。

これらの言説は、そもそも当該地域の平和運動としての側面が強く、沖縄からの県外移設論に應える形の言説構造ではないため、厳密にはここで扱う「リアクション言説」には該当しない。しかし、後述するように、以後の諸言説との価値基準における連続性も存在しているため、ここでは1つの分類として整理しておく。

2つめは、＜②＞沖縄と沖縄以外の他地域を、いわば並列に等置し、包括的に基地の撤去を求めるものである。ここでは、その文脈において、普天間や辺野古の状況も逐次報告されている。

この言説区分の典型的な例は安保破棄中央実行

委員会によるものである。このタイプの言説の特徴を端的に表現している資料がある。それは、安保破棄中央実行委員会が2014年9月3日に新聞7紙（毎日新聞全国版、東奥日報、東京新聞、神奈川新聞、長崎新聞、琉球新報、沖縄タイムス）に掲載した全面意見広告である。辺野古の青い海の写真を背景に「沖縄にこれ以上、基地はつくらせません」と大文字白抜きでメッセージが書かれ、下部には「安倍内閣の暴走にストップを」とのキャプションもある。本文には「辺野古新基地計画は撤回を」、「普天間基地は閉鎖し撤去を」、「集団的自衛権の行使は認められません」、「日米安保条約を平和友好条約に」、といった見出しが並んでいる。

それらの中に「日本のどこにも米軍基地はいりません」との見出しが混じっている。その見出しの下に書かれた全文を紹介する⁵⁾。

日本の米軍基地は、空母の母港や海兵隊の前進基地が置かれるなど世界に例のないものです。陸だけでなく、空も海も支配され、基地被害や米兵犯罪も後を絶ちません。オスプレイの全国での訓練や、新たに建設されようとしている京丹後市のXバンドレーダー基地を許さず、全国の基地を撤去させましょう。

全国紙をはじめ、7紙に全面意見広告を出すのは数千万単位の費用がかかる話であり、この運動体が全国規模の大きな運動であることと潤沢な資金をもつ組織であることが推測できる。上記の引用文においても、沖縄に留まらず日本全国、さらには世界までも視野に入れた言説の視点がみてとれる。ここで焦点となっているのは、米軍の存在そのもので、その暴虐性の前では、沖縄も沖縄以外の“日本”も等しく被害者であり、同時に抵抗すべき主体として等置されている。その意味で、沖縄の県外移設論（移設要求）は、論理上も黙殺されている。

3つめは、沖縄と“日本”（沖縄以外の日本）を一応切り分けて言説を構築するものである。この言説群はさらに内容に応じて4つに細分可能で

ある⁶⁾。

1つめは、＜③－1＞たとえば、“日本”移転のような米軍再編は、基地の被害を拡大させるだけであり、それによって沖縄の負担は軽減しないと、沖縄の基地負担の軽減の実効性に疑問を呈するもの。

さらに、＜③－2＞軍事基地は基本的に拡張するものであり、“日本”移設は新たな軍事基地の“陣地取り”を容認するだけであり、むしろ基地は強化されると、“日本”移設は基地機能の拡大に手を貸すことになると警告するもの。

また、＜③－3＞軍事基地は人殺しの拠点であり、移設しても問題の本質は解決しない、とするもの。

さいごに、＜③－4＞沖縄以外の基地存在地や、今後の受け入れ先の苦しみや痛みも沖縄同様と考え、移設先探しではなく、軍事基地の撤廃を求めるもの（沖縄・緊急意見広告運動など）。

などが列举可能である。この＜③＞に分類される言説には、一応、これまでの沖縄への基地偏在を反省したり（沖縄・緊急意見広告運動）、“日本”移設に反対することは沖縄での基地が固定化する危険があり、そのような批判には耳を傾けるべきとしているものもある。そのうえで、「しかしながら」との但し書きを付けて、上記のような見解が提示されていることが特徴である。

これらの言説の問題点は、沖縄社会からの異議（県外移設論）に応答する、という一定の姿勢を見せつつも、従来の平和主義の議論を繰り返しているところ、旧来の日本人の社会意識の反復を期せずして行ってしまうところにある。

たとえば＜③－1＞の言説であるが、沖縄の負担軽減につながらないとする議論は、従来の“地政学”を基盤とした議論（沖縄に基地が集中しているのは地政学的帰結であるとする議論）の裏返しでもある。軍事戦略における、「太平洋の要石」といった言葉に象徴される沖縄の地政学的重要性という“神話”を認識上で共有しているからこそ、このような見解が導かれてしまうのである⁷⁾。

また、＜③－2＞のような言説は、主張内容は＜②＞とほとんど同一である。＜②＞の言説が沖

縄からの異議（県外移設）を黙殺しているのに対し、＜③－2＞では、かろうじて県外移設要求に応答する素振りを見せようというエクスキューズが語られているに過ぎない。そのためのロジックとして、「基地とは拡大するものだ」という論理が付け加えられたといえる。

＜③－3＞と＜③－4＞にいたっては、実際のところ、言っている中身はほとんど変わらない。＜③－3＞では、「問題の本質は解決しない」と高い位置から言い放っており、なにが「問題の本質」であるのかを決定する権限は、沖縄人ではなく日本人にあると信じて疑っていないし、そもそもこれらの言説においてなにが「問題の本質」であるのかが言語上明示されることも極めて稀である。

一方で＜③－4＞では、「苦しみ」や「痛み」という概念を導入し、沖縄人と日本人の「共苦」の可能性を示した点は新しいといえるし、＜③－3＞の言説にみられるような高圧的視点とは一線を画した、沖縄人の苦しみや痛みに寄り添った言説であるかのように、一見思える。しかしここで重要な点は、沖縄の「苦しみ・痛み」は過去から現在まで存在し続けている、現存するものであるのに対して、今後の受け入れ先（沖縄以外の日本）の「苦しみ・痛み」は未だ存在していないものであるということである⁸⁾。ここでは、それらの現存している／現存していない「痛み」が、あたかも等価のものであるように扱われている。もちろん、このようなことを沖縄人が言うのであれば意味はわからなくもない。自分たちが苦しんできたことを他者に転移させることに対して心苦しさを覚えることは、人間としてありえる良心の発露だろう。しかし、未だ「苦しみ」を引き受けていない日本人がそれを語ることは、まったく意味が異なる。

それらの論理構造をつきあわせると、「本質の解決」と「苦しみからの解放としての基地全廃」は、まったく同じことを主張していることになる。違いは用いられている概念・語法と、語りの目線の高低だけである。

これらの言説を前に思い当たるのは、これらの

言説は、“古くて新しいもの”であるということである。上記のロジックはすべて過去の沖縄と日本の関係性の中に存在してきたものである。それは集約すれば、かつては「安保反対」と唱えられてきたものである。その政治的ロジックは「沖縄との連帯」という情緒的ロジックとセットにもなっていた。これらは、＜③＞の諸言説における「基地の全廃」と「苦しみ・痛みの共有」というロジックの関係とに見事に対応している。

そしてこの2つの言説対応関係は、その構造ともたらず効果において同等でもある。野村浩也が指摘しているように、日米安保体制が廃止されるまで、安保反対を叫ぶことは、現実には沖縄に基地が集中している以上、安保体制からの利益（生活上の安全）を、コスト（基地負担）なしで享受し続ける効果をもたらすからである（野村、2005：30-35）。

すなわち、普天間の移設問題（県外移設論）が注目されるに伴い、戦後一貫して機能してきた言説構造が装いを新たに登場してきたのである。それは、かつてのように労組を中心とした動員主義的運動が、若年層の非正規雇用化が進む中で実効力を失いつつある現状を背景に、「安保反対」といった旧世代的・組織運動的なスローガンではなく、新たに多様な社会的属性の人々を包含すべくソフトなスローガンとして、“平和”が中心的な言説として多用されていることを意味する。

この古くて新しい言説構造が、どのようなポリティクスにより可能となり、さらなるポリティクスをうみだすのか、考えてみたい。

3. “平和”は差別の隠れ蓑

新たな反基地言説は、「安保反対」ではなく、“平和”を至上の価値として説いている。たしかに、平和は大切である。そのことに異議を唱える人はいないだろう。そのことがあまりに明瞭であるがゆえに、また第二次世界大戦の経験からも、少なくとも現代日本においては平和は絶対的な正義としての価値を持っている。

しかし、その“平和”とは、誰にとっての、ど

のような“平和”なのかについては、検討の余地があるだろう⁹⁾。沖縄社会における県外移設論は、そのような問いを改めて日本人に対して直裁に突きつけたものである。

その“平和”をめぐる構造を考えるに際して、ガルトゥングの「消極的平和」と「積極的平和」の概念を参照したい¹⁰⁾。

平和学的发展に寄与したと評価されるヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung, 1930-) は、暴力を基点として平和の在り方を考え続けている思想家 (平和学者) である。ガルトゥングは、厳密に峻別することは不可能であろうと指摘したうえで、暴力には、個人的暴力 (Personal Violence: PV) と構造的暴力 (Structural Violence: SV) の2つの側面が存在すると指摘する (Galtung, 1969=1991)。個人的暴力とは暴力の主体と客体が特定可能な性質の暴力であり、一方で構造的暴力はその主体と客体が個人としては特定できない性質の暴力である。

【表：ガルトゥングによるPVとSVの諸特徴】

	個人的暴力 (PV)	構造的暴力 (SV)
①	物理的暴力	精神 (心理) 的暴力
②	影響力の積極的行使	影響力の消極的行使
③	傷つけられる客体が存在	傷つけられる客体は不存在
④	行為主体 (人間) が存在	行為主体 (人間) は不存在
⑤	意図された暴力	意図されない暴力
⑥	観察可能な顕在的暴力	観察されない潜在的暴力

(出典：西山, 2003: 105における整理)

さらにガルトゥングは、個人的暴力の不在を「消極的平和 (Negative Peace)」, 構造的暴力の不在を「積極的平和 (Positive Peace)」と名付け、また構造的暴力が存在する状態を社会的不正 (義) と呼び、一方で「積極的平和」は社会的公正の別称であるとした (Galtung, 1969=1991: 13; 44-45)。

なお、ガルトゥング自身が随所で述べているように、個人的暴力と構造的暴力、消極的平和と積極的平和は、それぞれ明確に線引きできるものではない。また、個人的暴力は構造的暴力に、また消極的平和は積極的平和に包含されるという指摘

もある (西山, 2003)¹¹⁾。

さて、問題は沖縄と日本の関係における“平和”の概念である。たとえば、沖縄の基地の周辺には、明確な個人的暴力が存在してきた。たとえば何十年にも渡って頻発してきた米兵による犯罪や事故には、必ずその暴力を受ける生身の身体を持った被害者が特定可能な形で存在している。加害者もまた犯罪加害者、あるいは事故を起こした当人やそのミッションを指令した司令官といったように、これまた論理的に特定することが可能である。その意味でこれらの犯罪や事故は個人的暴力である。個人的暴力が溢れ、沖縄人がそれに囲まれているということは、沖縄において消極的平和は達成されていないということでもある。と同時に (あるいは消極的平和すら未達成である結果として) そこには構造的暴力が存在し、積極的平和も、当然ながら未達成である。

同時に、ガルトゥングは構造的暴力の構成要素として資源や機会の不平等、人々を隷属状態に押しとどめる社会的構造についても指摘している (Galtung, 1969=1991: 12-13)。これらの諸点が問題化されているが故に、構造的暴力が存在している状況を社会的不正 (義) と呼んでいるのである。この点でも沖縄社会は構造的暴力の支配下にある。基地が存在することによる軍事的・生活安全面でのリスク、経済発展の阻害 (沖縄県の平均所得は全国最下位を継続している)、それらに伴う生活の安定性や文化的生活環境の欠落。沖縄におけるこれらの不正義は、すべてとは言わないまでも、その多くが米軍基地の偏在に起因しており、沖縄社会における基地の集中が差別として受け止められる論調が高まったのも、構造的暴力の存在とその結果としての積極的平和の未達成という状況の現れと考えれば、得心がゆくだろう。

これらのことを確認したうえで、あらためて「2」において検討した“平和”を求める運動 (“日本”側) を考えるならば、その言説は個人的暴力に焦点が当てられていることに気づく。正確にいえば、沖縄に対しては個人的暴力および消極的平和が問題とされており、一方で“日本”においては構造的暴力の削減ないしは予防が主眼と

なっているのである。

ここでとくに注意が必要なのは、“日本”においては、積極的平和の達成が自明視されている点である。それが長年の沖縄における消極的平和、積極的平和双方の未達成のうえに成り立っているものであるにもかかわらず、である。

沖縄における基地の削減、危険な状況の解決を、“平和（＝消極的平和）”の実現として唱えながら、沖縄以外の“日本”に対しては、現在享受している“平和（＝積極的平和）”が脅かされないこと、あるいは脅かされるリスクを軽減することが、“日本”にとっての“平和”であると、暗黙のうちに前提とされているのである。

この局面において、沖縄と“日本”にはダブル・スタンダードが適用されている。すなわち、沖縄と沖縄以外の日本（“日本”）では、適用されている“平和”の種類が異なっているのである。沖縄に対して問題とされる“平和”は消極的平和であり、“日本”で自明視されている“平和”とは積極的平和なのである。“日本”と沖縄の間には、“平和”の格差が存在しているのである。

そのダブル・スタンダードの結果として、“日本”における“平和（＝積極的平和）”を真摯に望めば望むほど、沖縄に対する差別（構造的暴力の継続）が放置されるという、ロジック上の構造が継続している。あるいは、沖縄における消極的平和の達成と日本における積極的平和の達成が同時に論じられるとき、適用されている“平和”の種類が異なるため、沖縄と日本の関係における積極的平和（とくに社会的公正の側面）の達成は、日本人の意識の中で背景化してしまうことになる。

このように適用される“平和”の中身が異なっているがゆえに、沖縄以外の“日本の平和”と“沖縄への差別”は、論理的にいくらかでも両立してしまう状況が存在しているのである。このように、“日本”と沖縄の関係においては、“平和”という概念は“差別の隠れ蓑”として作用する。

4. 2つの“構造”をめぐるポリティクス

そして、この問題をめぐるより重要な、もう1

つの問題は、このダブル・スタンダードが、なぜ“平和”を求める日本人に看過されてしまうのか、あるいは意識されないのか、ということである。それは、（皮肉なことではあるが）構造的暴力がまさに“構造的”な問題として暗黙裡に認識されていることと関連していると思われる。

ちなみに、この“構造”あるいは“構造的”という用語には、いささか厄介な問題が付随している。「構造的差別」などに代表される「構造的〇〇」という言説には、つねにある種の危険さがつきまとう。構造という概念で問題化しないと明らかにできない種類の問題は確かに存在するものの、それが構造の問題であると認識された瞬間に、それに関わっている個人の責任が解除されたかのような錯覚に陥りやすい、という問題である。また「構造」は当然のことながら複数の要素・要因から成立しているものであり、その要素・要因間の関係が慎重に吟味されることがないままに、なんとなくなくなにかを言ったような気になり、なにかを理解したような気になってしまう状況を誘発しやすく、一種の「マジック・ワード」として作用してしまう危険性もある。これらの問題は、ここで採りあげる論点にかんしても例外ではない。

そのことを念頭に置きつつ考察を進めたい。沖縄と“日本”の関係における“構造”には、諸言説を注意深くみるならば、じつのところ2つの意味があるといえるだろう。1つは、米軍基地という暴力装置の存在は構造的な（政治制度的な構造の結果としての）ものであるという認識である。米軍基地が日本の主権領域内に存在しているということ自体を、構造的な問題として捉える視点である。基地問題を、そのような“構造”と捉えるならば、沖縄に苦しみや痛みを強いている“構造”も、主に政治の領分であり、第一義的には立法府や行政府の責任に帰すべき問題となってしまう（選挙権者としてそのような立法府を選んでいう二義的な責任は残るものの）。

この場合の“構造”とは、国際・国内政治の結果であり、究極の構造体は日米安保条約（体制）ということになる。すなわち、“構造を”変える

ということは安保条約を破棄することである、というロジックが導かれる。

このような“構造”概念をここでは「基地存在構造」と仮に名付ける。沖縄の消極的平和と“日本”の積極的平和を脅かすのは、米軍基地の存在そのものであり、それを可能としている日米安保体制という構造である、とする認識である。

そして、ここにおいて、「基地存在構造」は、日本人個々人の責任を、文字通り“構造”という名に置き換えたとき、個人の責任や罪悪感が換骨奪胎され、あたかも責任解除がなされ、日本人と沖縄人も、等しく日本国民としてこの構造の被害者であり、また抵抗の主体となりうる存在として等置されることになる。

このような「基地存在構造」認識にしたがう限り、構造的暴力を無くすこととは、法的主権領域としての日本国内から基地を全廃すること以外にはあり得ず、それは安保条約体制の破棄によって達成される“平和”の実現である。真摯にこのような“平和”を希求すればするほど、論点は安保条約体制破棄、基地の全面撤去（とりあえずは日本国内から）となるのである。そのような“構造変革”に賛同する者は、日本人であれ沖縄人であれ、仲間（連帯の対象）となり、賛同しない者は反動（軍拡主義者）となる。

2013年12月末に、仲井眞弘多沖縄県知事が普天間基地の辺野古移設に伴う埋め立て申請を承認することを表明（12月27日）した際、記者会見に臨む知事に対して“日本メディア”のキャスター（日本人）が激しい言葉で糾弾する場面がテレビで流れたことを覚えている。仲井眞知事の決定をやりきれない想いで聞きながらも、基地負担を強いている側の日本人が、それを受け入れざるを得なかった沖縄人を糾弾するという構図に、当惑と疑問を感じた。

それらの違和感は後述するポジショナリティの問題とかかわっているのだが、知事を糾弾していた日本人はそのキャスターだけではなく、左派勢力を中心に、反動的だ、平和への挑戦だ、許せない、と怒りを表現する日本人はたくさんいた。しかしそのような反応も、「基地存在構造」

の解体を“平和”の達成とする認識にしたがっているとすれば、論理的には理解可能である。そこには沖縄／“日本”の区別はなく、「基地存在構造」の維持に加担する者と、しない者という二分法のみが適用されていたのだから。

しかしながらそのような認識は、結果として、沖縄の基地の固定化に翼賛することになる。そのことを考えたとき、「基地存在構造」とは別に、新たに検討すべきもう1つの“構造”が存在している。それは現実には沖縄に基地が偏在しているという「基地偏在構造」である。

「基地存在構造」という認識に則っている限り、「基地偏在構造」は問題とはならない。なぜなら、達成すべきは基地の全廃であり、全廃されるべき基地がどのように現在配分されているかについては、それらはいずれ廃されるべきものなのだから、些末なことではしかないのである。

ここに「基地存在構造」の「基地偏在構造」に対する認識上の優越が存在している。それはわかりやすくいえば、「絶対的な平和」の実現のためには基地は日本国内からすべて撤去される必要があり、基地が存在しているという構造自体を解体することが“平和”の実現であるので、それが達成されるまで基地が集中している沖縄の人々は待っている、がまんしている」、ということである。そしてそのような認識に対して、「いや待てません、がまんできません」、と異議を唱えたのが沖縄人による県外移設要求であったのである。

基地問題は、単に名護や辺野古、そして「沖縄の問題」では片づけられない。日本全体で、日米関係（安保・地位協定など）を問い直す作業が必要なのだ。しかし、それを「沖縄のローカルな問題」へと囲い込む、県内外の様々な力が作動する。政治家・官僚・マスコミ・知識人をはじめあらゆるアクターが、自覚せずともこの流れに加担していく。（中略）—問題を切り離すことで、自分の安全な位置を担保する思考回路だ。（中略）—さて、事態は逆だ。基地をめぐる暴力はより複雑で巧妙であり、決して「ウチナー／ヤマ

ト」の固定的な属性や意識には還元できない。この区別を疑わないとき、暴力は有効に作用する。(多田治「ローカル化の暴力」『琉球新報』2006年1月30日・第10面)

多田治が指摘するように、日本全体の安全保障の問題が、沖縄という一地域の問題(県内への移設問題)として矮小化されることの問題点は確かに存在する。またそのことにより、多くのアクターが無意識的にでも問題の所在を沖縄に押し付けて、日本人自身の問題として認識しない誘惑に押し流されているのも事実である。

しかし、「基地をめぐる暴力はより複雑で巧妙であり、決して「ウチナー／ヤマト」の固定的な属性や意識には還元できない。」と言い切ってしまったとき、むしろ“還元”不可能になるのは「基地偏在構造」の責任の所在である。まさに「ウチナー／ヤマト」の固定的な属性や意識に基づいて、日本人の心性において沖縄への基地の偏在が容認されてきたのである。沖縄人による県外移設要求は、その日本人の心性に変更を求める声でもある。それを「還元できない。」と言い切るのであれば、それは事実上の責任放棄である。したがってこのような言説は、日本人の「基地偏在構造」に対する責任を糊塗する効果を持つことになる。

そしてこのような言説において注目すべき点は、「基地存在構造」の「基地偏在構造」に対する、明らかな認識上の優越である。引用箇所の文章がもって回った言い方なのでわかりにくい(それも地元紙という主に沖縄人を対象としたメディアにおける発言であるからかもしれない)、多田の主張を整理して読み解くなら、「この区別(ウチナー／ヤマト)を疑わないとき、暴力は有効に作用する」とは、「ウチナー／ヤマトの区別を前提とするとき、暴力は(日本人に対して)有効に作用する」という意味である。

反対に、「基地偏在構造」が維持されている条件下において、沖縄人が「ウチナー／ヤマトの区別」を前提としないことは、これまで論じてきたように日本における「基地存在構造」のみを顕在

化させ、一方で「基地偏在構造」は背景化され、沖縄への基地偏在の半永続的な継続を許容することに繋がる。

この論理構造をわかりやすくするために、「この区別を疑がったとき、暴力は有効に作用する」と文章を変えてみよう。その意味するところは「「ウチナー／ヤマトという区別」を前提としないとき、暴力は(沖縄人に対して)有効に作用する」となる。この場合、暴力が有効に作用するのは、基地の偏在の被害を受け続けている沖縄人に対してのみであって、日本人には作用しない。

このように整理すると、「区別を疑わないとき」(=「ウチナー／ヤマトという区別」を前提としたとき)こそ、日本人が沖縄人に作用させてきた暴力が、日本人に跳ね返ってくる可能性が生じる場合なのである。この多田のわかりにくい文章は、その主語と目的語(暴力の発動主体と作用対象)を省略することにより、日本人が発動している沖縄人に対してのみ作用する暴力を温存させる効果を持っている(区別を前提とするのはよくない、と説いているのだから)。それは沖縄人と日本人の区別を意識させないことによって、その暴力の予先が日本人に跳ね返ってくる可能性を巧妙に避けるものである。

ようするに「ウチナー／ヤマトの区別を前提としてしまったら、今まで日本人が沖縄人に対してふるってきた暴力が、日本人である私に跳ね返ってくるではないか。そんなことはやめてくれ」と多田は主張しているのである。しかも一見、沖縄人と共に平和を希求する善良な一個人が、“上から目線”で沖縄人を諭しているんですよという論調として、沖縄のメディアで沖縄人に対して発言しているのである。これでは、沖縄人を対等な存在として認識していないと判断されても、弁解の余地はないだろう。

「ウチナー／ヤマトという区別を疑え」と諭す多田の言葉は、“日本”への基地移設が沖縄人によって真剣に要求され、それに日本人も真摯に応答しようと考え込むような関係性に対して、その道筋を事前に封鎖するべく意図したものと読まれても、致し方がない内容といえる。このような言

説構造こそ、日本人にとって「自分の安全な位置（ポジショナリティ）を担保する思考回路」そのものなのである。

以上のような論理的道筋を理解すれば、「基地偏在構造」とは差別構造そのものであることが理解可能となるだろう。「基地存在構造」の解体は、あくまでも日本人にとっての積極的平和の達成・維持であり、そこに沖縄人の積極的平和が含まれているとは、論理的にも導くことができないからである。

日本人の積極的平和を実現・維持するために沖縄人の積極的平和（さらには消極的平和の達成すら）を犠牲にして、恬として恥じないのであれば、そのような言説の構造は、他者の犠牲を前提とした「犠牲のシステム」（高橋，2012）であり、そこには明白に差別構造が存在しているといえる。

このような言説構造の下では、「基地存在構造」の解体を強く望むほど、「基地偏在構造」は背景化する。むしろ「基地偏在構造」の変更を迫る思想は反動的にすら映ってしまうだろう。しかしながら次の疑問は、なぜこの不均等な状況（沖縄人にとっての「積極的平和＝社会的公正」の欠落）が、多くの日本人に理解できないのか、という点である。

5. ポジショナリティの誤読・抹消

それは、多くの日本人が“構造”を語りながら、ポジショナリティを無視している（意識していない）からである。

ポジショナリティという言葉の定義は難しいが、ここでは、「他者との関係性の中で個人が占めてしまっている政治的位置、権力（被権力）性」と仮に定義しておきたい¹²⁾。

ポジショナリティの概念をめぐって1つ重要なことは、ある意味ではポジショナリティは“構造的”な問題ではあるが、その帰結はきわめて個人的なものとして経験される、ということである。

たとえばその極端な例として戦争を考えたい。戦闘員として戦場に赴く兵士とは別に、近代の総力戦においては都市への空爆等で多くの非戦闘員

の民間人が犠牲になる。

考えてみれば、これはこれで相当に理不尽な話ではある。戦争指導者がその決断の責任を問われる形で、戦争裁判等で処罰されることは論理的には理解できる。しかしどう考えても政策決定の能力に欠けている子供をも含めた一般の個々人が犠牲になるのは、〇〇国民というポジションによるものである。空爆で犠牲になる人々の中には、戦争に賛成していた人もいるだろうし、逆に相手国に親しみを感じていた人もいるだろう。しかし、空爆には選択性はない。個々人の思想信条などとは関係なく、一律に暴力が行使される。相手国に敵対的感情を抱く人のみを殺す選択的な爆弾など存在しないからだ。

しかも、その帰結といえば、火に皮膚や肺を焼かれ、しみながら息絶えるか、生き延びても重篤な後遺症に悩まされることにもなりかねない。自分の皮膚や気道を火に焼かれ、窒息する苦しみは、自分自身の神経を伝って感じる苦しみであり、それは究極の個人的な体験でもある。ただし、その一方でそのような空爆にあわずに、生き延びた人々も、また××国民であるから生きながらえることができたのかもしれないのである（敵国の人々が死んだおかげで生き延びた可能性もあるからだ）。

ポジショナリティの帰結は、原則的には個人的な経験として蓄積されやすい。その結果として、ポジショナリティは“アイデンティティ”と区別がつきにくいものとなる。なお、ここでいう“アイデンティティ”とは、個人のライフ・ヒストリーもふまえた思想信条をも含む幅広い概念である¹³⁾。もちろん、この両者は明確に線引きが出来るものでもなく、相互行為的なものではある。個々人のアイデンティティ形成に多大な影響を与えると考えられるライフ・ヒストリーも、ポジショナリティの帰結と深く結びついていることは間違いない（戦争体験や被差別体験などを想起すればよいだろう）。しかし確認しておく必要があるのは、ポジショナリティとアイデンティティとが明確に区別できないからといって、ポジショナリティとして固有に問題化されるべき領域が存在

していない訳ではない、ということである。

とはいえ、日々のポジショナリティ経験が個人的なものとして蓄積されるがゆえに、そこで得ている利益や負わされている負担は明確には認識されにくい。このようなポジショナリティという概念と組み合わせると、「3」で紹介した構造的暴力もまた、おそらく個人的体験として蓄積されているであろうことに思い当たる（たとえば貧困や社会的な不安定さとして）、その結果それらの構造的暴力も、個人的な暴力としてか、あるいは自身の劣等性の結果として、個人的なものとして認識され、構造的暴力とは認識されにくい構造が存在している可能性がある。

強いポジションにいる者にとって、自分が得ているものは当然の利益や自身の優越の結果と考えるだろうし、弱いポジションの者には、自分が収奪されたことは自身の劣等性の結果と感じてしまうかもしれない。そのような心性を補強するものとして、劣等コンプレックスや欠落の意識が動員されてもいるだろう。

「基地存在構造」の解体を目指す日本人にとっては、「日本」での日々の生活において積極的平和が一定程度達成されているのは所与のことである。そしてその達成が沖縄人の犠牲の上に成り立っているもの（＝差別）であること、すなわちポジショナリティによってもたらされている利益であることが、理解できない。なぜなら、自分は沖縄を含めた恒久的な“平和”（ただし沖縄にかんしては消極的平和なのだが）を希求する者であり、善良であるはずだ。そのような“アイデンティティ”をもつ自分が、積極的平和を享受するのは当然である、とどこかで考えているからに他ならない。

それは、考えているというよりも、自分が積極的平和を享受できない可能性があるということが理解できないのである。裏返せば、沖縄人が消極的平和すら享受できていないことは、それなりの理由があるのではないか。すなわち沖縄人の後進性やら、沖縄の置かれた地政学的位置（それは基地を押しつけられる側においては“平和”への条件の欠落とも映るだろう）やら、の帰結である、

と心のどこかで思っているのではないだろうか。実際、それは沖縄人に対する強烈な差別意識に他ならないのだが、ポジショナリティを経由しないロジックでは、その差別意識が問われる場面すら存在しないため、個人内部の認識においてこのような差別意識が顕在化することもない。

沖縄からの県外移設要求は、そのような差別意識を否定なく顕在化させるものであった。その途端に、多くの日本人は「基地はすべていらぬ、どこにもいらぬ」と言いだしてしまった。それは沖縄以外の“日本”に所与のものとして存在してきた積極的平和（それは自分たちの善良さゆえに保障されてきたと思っていたものでもある）が、不当にも侵害されると感じたからである。そうして「基地偏在構造」の解体（沖縄にとっての社会的公正の実現）を求める沖縄人の声は、「基地存在構造」の解体を望む日本人個人の善良性を過小評価し、不当にリスクを押し付けようとする、狂気の沙汰であると感じてしまうことになる。

それゆえに、彼ら／彼女らからみた“善良な沖縄人”とは、日本全域からの基地全廃を唱える（＝日本人にリスクを課さない＝自分たちの“善良さ”を認めて尊敬してくれる）“連帯”の相手だけとなる。県外移設を求める沖縄人の声を反動主義やナショナリストと批判するか、やさしい沖縄人／野蛮な沖縄人というフレームを持ち出して沖縄人を分断しようとするか、「戦う相手が違う」、「戦いの方向性を見誤っている」と諭すか、いずれにせよ“上から目線”で、沖縄人を啓蒙しようと企図することになる。

以下は、大阪生まれの沖縄人二世の仲村清司と日本人宮台真司の対談の一部である。このなかで宮台は、「状況が煮詰まったときに登場する琉球独立論」に触れた文脈において、それらは「往々にして歴史的怨恨に根ざした過激な反ヤマト感情を拡大再生産」するものだとしたうえで、以下のように述べている。

—（略）— 反基地集会や闘争現場では沖縄人とヤマトンチュを血で線引きし、市民運動に参加している他府県出身者に「ヤマトン

チュはヤマトに帰れ！」「加害者のクセしてウチナンチュづらするな！」「よそから来たバカ者」とネトウヨと変わらない言葉を浴びせる人たちもいます。

敵と味方の区別もつかず、あらゆるヤマトンチュを十把一絡げして、「ナイチャーは帰れ」といった感情むき出しの言葉を浴びせかけたところで、語りあえるものは何もありません。あるいはもっといえば沖縄に内在する問題を背景化させて、民族的アイデンティティのみを前景化させるやり方は民族的他者を排外する危険性を生み出すおそれもあります。（仲村・宮台、2014：116）

この宮台の発言は、私がこれまでに仄聞してきた「現実の闘争現場」の様相とはいささか異なっている。人員も資源も少ない反基地運動においては、日本人であっても貴重な“戦力”として歓迎されることも珍しくはないと聞く。少なくとも、最初からいきなり「血で線引き」され、罵詈雑言を浴びせかけられるという話は聞いたことがない。同様に、ただ日本人であるという理由一点によって、引用文のような激しい言葉が投げつけられるとも、にわかには信じられない。

ときには、「沖縄にやってきて運動をするのではなく、基地負担を強いている“日本”に戻って、日本人に向けて運動をするべきだ」という文脈において、「日本に帰れ」という主旨の発言がなされることはあるだろう。しかし、それは決して「血で線引き」された日本人の排除などではない。日本人というポジショナリティをみつめ、日本人の責任として、基地負担を強いている日本人に対して状況の変革を訴えるべきであるという、運動への参加の在り方をめぐる対話である。

たとえ引用文に紹介されているような激しい言葉があったとしても、それらのケースは、日本人が自身のポジショナリティに無自覚なまま傍若無人に「ウチナンチュづら」をして周囲の沖縄人に不快な思いをさせたり、まさに「よそから来たバカ者」と表現するにふさわしいデリカシーを欠いた言動をとっているケースに限られると思われる

る¹⁴⁾。ポジショナリティに無自覚な場合、そのような沖縄人の反応が理解できず、不当に排除されたと感じ、自らが撒いた種の結果としての沖縄人の怒りを、ありもしない「沖縄の排外主義」として自分に都合よく解釈してしまうのである。

宮台によって「ネトウヨ」と同等の一種の「ヘイト・スピーチ」として扱われているこれらの沖縄人による激しい言葉は、そのような発言が本当にあったとしても、決して「敵と味方の区別もつかず、あらゆるヤマトンチュを十把一絡げ」にしてなされたものなどではないと推測する。そのような扱いを受けても致し方のない日本人の行いに対して、正当に発言された真正なものと解釈可能な場合がほとんどであると思われる。

また宮台は、沖縄人とは「敵と味方の区別」もつかないほどのバカの集まりだとでも考えているのだろうか。誰が敵で誰が味方は、わざわざ日本人である宮台に教えてもらう筋合いのものではなく、沖縄人自身が判断する事柄である。この発言からは、「敵か味方か」は沖縄人ではなく日本人が決定可能な問題であるという宮台自身の日本人としての優越意識と沖縄人への差別意識も感じられる。

さらに、「民族的アイデンティティのみを前景化させるやり方は民族的他者を排外する危険性を生み出すおそれもある」とする言葉は、ポジショナリティを意識し問題化しようとする沖縄人を、狭量な排外主義的ナショナリストとしてラベリングしようとする、恫喝にも等しいロジックである。このような発言は、沖縄人／日本人というポジショナリティの問題を、沖縄人の民族的アイデンティティの問題にすりかえ、矮小化するものである。なぜこのような発言が日本人の口から平気で飛び出してくるのかを考えると、ポジショナリティの忘却・無視が、権力を持つ側にもたらす効用の大きさが理解できるだろう。

また、別の文脈を考えてみたい。「基地存在構造」の撤廃を目標とする日本人にとってみれば、沖縄に過重な負担を強いている責任は、政治スキーム（政治の枠組み）にあると疑っていないので（＝「基地存在構造」のみが問題だと思ってい

るので)、日本人の軍拡主義者こそ、そのような“善良なアイデンティティ”の欠落を理由に非難を浴びるべき(=基地負担というリスクを負うべき)存在であり、そのような善良さが欠落した日本人と、“平和”を希求する“善良なアイデンティティ”を持つ自分とが、同等の存在として沖縄人から名指しされる事態が、理解できないし、むしろ理不尽な仕打ちと感じてしまう可能性もあるだろう。その理解不能な現実を前にして、条件反射的な激しい怒りを覚えることになる。その結果、さらに自らの“善良なアイデンティティ”を強固なものとするべく「基地存在構造」の解体をより強く主張し続けることになる。

このような場合、「基地存在構造」の解体を“平和”の達成と考えている日本人にとっては、そのアイデンティティとポジショナリティをめぐる領域において一種の断裂が存在している。それは、“善良なアイデンティティ”を持っていると信じて疑わない自分がリスクを負わされるという、“不当な”状況への戸惑いである(もちろんそれはアイデンティティとポジショナリティの取り違えであり、勘違いであるのだが)。

政治学者の石田雄は、米軍基地の県外移設を主張する沖縄の著述家知念ウシとの往復書簡において、知念からの批判に応える文脈の中で、以下のように述べている。

「日本人よ、沖縄の基地を引き取りなさい！」というあの本『シランフーナーの暴力』(※知念の著書：引用者注)の最も重要な問いかけに答えていないというのはご批判の通りです。—(中略)—しかし、東京にいて基地反対運動をどう展開すればよいかと考えるなかで、この問いかけに直接答えることは容易ではありません。「日本政府よ、沖縄の基地を引き取りなさい！」ということに対しては異存ありません。ただその場合、私は政府に反対して、基地の増設に抵抗することになります。

もし「日本人の責任」として基地を引き取ることを約束したら、例えば東京都民として

は東京都に基地を招致する運動をする義務が生まれます。これは現実に難しいだけではなく、私としては砂川、王子野戦病院の闘争を否定することになり、認めることはできません。(石田, 2014: 211-212)

石田は、問題の所在を論理としての確に述べている。沖縄人からの基地の県外移設要求が日本政府に対して行われるのであれば、沖縄人個人と日本人個人には共に政府に抵抗し、限りなく「基地存在構造」の撤廃要求に近いものとしての“平和”を求める者としての対等性・協働性が確保される。しかしそれが日本政府に対してではなく、日本人に対しての要求としてなされるのであれば、(日本人のポジショナリティが問われることになり)それに応答しようとするなら、たとえば東京都民には東京への基地引き取り運動を行う義務が発生する。ここまでは石田の整理の通りである。

しかし、石田がここまでの論理を承知したうえで、なお「認めることはでき」ないとするのは、義務として発生することになる基地引き取り運動と、彼自身の過去の平和運動・反基地運動の経験との整合性がとれないという理由からと思われる。ここで衝突しているのは、日本人としてのポジショナリティがもたらす基地引き取り運動という義務(それは微視的には日本の主権領域内における新たな基地の建設に同意することでもある)と、石田自身の個人的経験の蓄積として反基地の立場を貫いてきたというアイデンティティである。そのような衝突においては、沖縄人に負担を強い続けているというポジショナリティの問題と、石田自身のアイデンティティの整合性・連続性を確保したいという欲求が、石田の内部においてせめぎあっている、と推測できるだろう。

当然この局面では、約142万の沖縄人に基地を偏在させることによって負担をこれからも強い続けることの根拠として(あるいは比較衡量の基準として)、石田個人のアイデンティティ維持・貫徹という欲求がどの程度の真正性・正当性を持ちうるかという、ポジショナリティとアイデンティ

ティをめぐるポリティクスが発生している。石田はこのポリティクスに気付いたはずである。なぜなら、この論点については、これ以後の往復書簡においてもポジショナリティを明言することを避け、論点をすり抜け、かわすように議論を展開しているからである。石田の様子からは、個人的なアイデンティティの維持欲求に沖縄人の負担に対する優越性を見出すことは論理的に難しいと判断し、この論点をうやむやのうちに終息させようという意図が透けてみえる。

このように、“平和”を希求してきたというアイデンティティを持つ日本人にとっては、ポジショナリティとアイデンティティの間に断裂が発生しやすい。私自身も含め、石田ほどには聡明でない多くの日本人は、そのポリティクスを明確には感知できない（その意味ではそれを明示化した石田の聡明さは特筆に値する）。それゆえに、その断裂を修復するために、沖縄人の積極的平和の獲得を背景化して意識から抹消するか、「善良な“連帯相手”としての沖縄人」／「“平和”を理解できない野蛮な沖縄人」と、沖縄人を分断して認識するか、という途をたどることになりやすい¹⁵⁾。その結果として、「善良な“連帯相手”としての沖縄人」を作り出し、沖縄人をより強く基地全廃（「基地存在構造」の解体）に向かわせるか、「野蛮な沖縄人」とレッテルを貼り、「ナショナリスト」あるいは「非現実的な反動主義者」と非難するかという選択を行ってしまうことになる。

しかしそれらは、最終的には自分自身の“アイデンティティ”と思っているもの（実際にはポジショナリティであるのだが）を維持するために沖縄人を動員することを意味している。そして、さらに自らの“善良なアイデンティティ”を補強するために、沖縄人を自らの利益のために資源化し、動員しようという欲望に絡めとられてしまうのだ。

6. エクストリーム・連帯（?）

エクストリーム・スポーツという言葉が市民権を得て久しい。危険さや華麗さと、それがもたら

す高揚感を味わう“極端な要素”を含んだ競技である。スノーボードやロッククライミング、マウンテンバイクやスカイダイビングなどが代表的なものとされている。最近ではそれをもじって、エクストリーム・家事（高山の山頂でアイロンをかけるなど）やエクストリーム・出社（出社前に山登りなど極端な労力を伴う行動を行うこと）といったパロディもメディアを賑わせている。

日本人、とくに「基地存在構造」の解体を唱える日本人と沖縄人が“連帯”するということは、沖縄人にとってどのような事態であるのだろうか。すでにみたように、「基地存在構造」の解体を唱える日本人は、彼／彼女らがポジショナリティに意識的でない限りにおいて、論理的にも必ず沖縄人を資源化し、自らの“アイデンティティ（と勘違いしているポジショナリティ）”のために動員しようとするだろう。そのような日本人と“連帯”することは、沖縄人自らが「基地偏在構造」の解体を放棄し、日本人の自己確認（“善良なアイデンティティ”と勘違いしているポジショナリティの確認）のために、自らの存在を捧げてしまうことになる。

それによって得られるのは、“平和を求める心”を日本人と共有したという幻想がもたらす同一感・融合感であろうか。それを高揚感と表現できるならば、このような“連帯”は、沖縄人にとってまさに「エクストリーム・連帯」と呼ぶにふさわしいものとなるだろう。きわめて高いリスク（消極的平和の速やかな達成と積極的平和の逐次達成の双方の放棄）を引き受け、後遺症が残るような怪我を負うことも厭わず（軍の犯罪や経済発展の阻害）、得るものは観客からの讃賞（日本人からの讃賞）と他の競技者からの羨望（日本人に気に入られたい沖縄人からの羨望）という高揚感のみである。

このような状況になるならば、それは“平和”というタームを経由した同化主義と変わらない。そして同化の常として、同化とは支配者に憧れさせることによって被支配者を支配する方法なのであるから、日本人は沖縄人を同等の存在（日本人として同等の存在）として認めることなど、未来

永劫、論理的にも、絶対にあり得ない。

そのような高揚感を沖縄人に植え付けるため、日本人は「沖縄と連帯しよう」と繰り返すだろう。フランツ・ファノンが「マルチニック島人は自分を白人と比較するのではない。—（中略）—マルチニック人は自分を白人の守護の下に同胞と比較するのだ」(Fanon, 1952=1998: 223) と喝破したが、日本人による沖縄人への“連帯”の囁きは、沖縄人同士の「日本人への距離感の政治」を惹き起こしていることに注意が必要である。それはわかりやすくいえば、「エクストリーム・日本人に気に入られ競争」である。得るものは同化主義と同胞同士の緊張関係がうみだす高揚感のみ。沖縄人にとって失うものはあまりにも大きい。

先に紹介した仲村清司と宮台真司の対談本の中で、仲村は沖縄人の知念ウシが、「沖縄とヤマトという二分法が作られる抑圧構造がいまなお大きい以上、自分（＝知念※引用者注）が二項対立的な主張をすることには正当性がある」と主張していること（仲村・宮台, 2014: 106）を受けて、

たしかに沖縄は薩摩琉球侵略以降は一貫して被害者です。しかし、ベトナム戦争の時は米軍の出撃拠点となり、ベトナムの人は沖縄を「悪魔の島」と呼んだ。—（中略）—もちろん、望んでそうなったわけではありませんが、侵略されたアジアの民衆から見れば明らかに加害者の側に立っていましたし、殺戮装置としての基地が機能している以上は、この先いつまでも沖縄は加害者であり続けます。

この悲劇的な矛盾はヤマトを単純に差別者だとか、加害者だと定義づけるぐらいでは片付かない問題です。被害者なのに加害者の立場に立たされる不条理に冷静に向き合うべきで、これこそが「沖縄問題」の最大の問題だとぼくは考えています。しかし、その部分が飛んでしまって、常にヤマトにしか匕首が向いていない論法をされると、沖縄が抱えて込んでいる（※原文のママ）問題や矛盾が見えなくなってしまいます。

—（中略）—こういう言説が危険なのはヤ

マトと沖縄のコミュニケーションを閉ざしてしまう効果を持つからです。現実には沖縄とヤマトが共に克服しなければいけない課題があるはずなのに、その門戸を閉ざしてしまっただけでは、お互いに建設的なことが言えなくなってしまいます。（仲村・宮台, 2014: 107-108）

と発言している。

この仲村の発言が面倒なのは、彼自身が、大阪生まれの沖縄人二世というアイデンティティを明確に意識・発言しながら、ポジショナリティについては明確な意識を欠いている（意図的か無意識的かはわからないが）点にある。「こういう言説が危険」という部分の「こういう言説」とは、具体的には知念の「二項対立的主張」を指すものと推測できる。ところで、仲村自身による知念の主張の要約に従うかぎり、その意味としては、知念の主張していることは「ポジショナリティの意識化・可視化」である。しかし、そういった「ポジショナリティの意識化・可視化」の必要性を説く知念を、仲村は「危険」、「ヤマトと沖縄のコミュニケーションを閉ざしてしまう効果を持つ」、「門戸を閉ざしてしまっただけ」と表現する。沖縄人が日本人に対して「ポジショナリティの意識化・可視化」を呼びかけることが、なぜ「危険」で「コミュニケーション／門戸を閉ざす」ことになるのだろうか。

それはいうまでもなく、「ポジショナリティの意識化・可視化」を行えば、日本人がそのポジショナリティによって得ている利益が暴かれることになるからだ。そしてここに至り、仲村は、ファノンが提起し野村浩也が沖縄に適用した「日本人のためだけにはたらくことによって沖縄人を裏切り、日本人の共犯となって沖縄人を搾取するアンクル・トム」(野村, 2005: 203) の役割を担わされてしまっていることになる。

もちろん、そのような仲村を作り出しているのは、私や宮台を含めた日本人である。仲村が「ポジショナリティの意識化・可視化」を「危険」と感じるのは、そうなれば日本人からの“連帯”を

断ち切られると、恐怖しているからにはかならない。彼がそのような関係性を日本人によって結ばされているからである。「ポジショナリティの意識化・可視化」が「コミュニケーション／門戸を閉ざす」ことになるのと考えてしまうと、周囲にいる日本人から、そのような状態になればコミュニケーションや門戸を閉ざされると仲村が感じているからである。そしてそのような状況に沖縄人を追い込むことは、沖縄人の側に基調としての劣等感を植え付け続けることでもある。そのような状況下では、沖縄人はつねに日本人の顔色を窺って発言・行動することが求められるからだ。

それは端的に、日本人によって仲村が差別的で権力的な関係性の中に置かれているから惹き起こされることである。本当に対等な関係を結べるなら、「ポジショナリティの意識化・可視化」は、「危険」でもなんでもなく、相互の違いを理解するための一歩となり、むしろコミュニケーションの途を拓く「建設的な」きっかけとなるであろう。

もうひとつ別の事例を検討してみたい。宮古島出身の新城郁夫は県外移設論について、以下のよう

この主張（※県外移設論：引用者補足）は、基地反対のように見えるが、内実は、基地反対という主張を政治的アリーナから抹消するための党派的粉飾と言うべきであり、—（中略）—基地を国民主義的な危機の配分手続きのなかで保護し、この論への賛否において人を民族化したうえで政治に人種主義的境界化を導入する流れである。たとえば、スローガン化した感のある「日本人は基地を引き取れ」「基地平等負担」等の主張が実現してしまうのは米軍基地への制度批判の抹消であり、—（中略）—。基地移設論が掻き消してしまうのは、軍隊と基地という装置が生み出す恒常的戦争の拡散化と局所化において重層化された動態なのである。—（中略）—くわえて、ここで重要なのが、こうして基地あるいは軍隊の配分に主権者の関心を向けさせる動きの要で人種主義が極めて周到に醸成されて

いくことである。日本人対沖縄人という対立は、いまや政治的暴力の根本を不問とする憎悪を生み出しているが、この憎悪によって抹消されるものこそ日本という制度への批判であり、国家暴力の源泉たる人種主義への批判である。（新城、2014：225）

新城の基本的な主張は、「2」および「3」において検討した「基地存在構造」の撤廃を目標とするものと同じである。「（県外への）基地移設論が掻き消してしまう」とされる「軍隊と基地という装置が生み出す恒常的戦争の拡散化と局所化において重層化された動態」とは、沖縄を含めた日本の主権領域に米軍が存在していることにより惹き起こされる、米軍によるグローバルな軍事的覇権の動態と沖縄にローカルな問題として焦点化される負担の重層的關係と解釈できる。わかりやすく言うならば、新城は「どこにも基地はいらない」と言っているのである。

その意味で、新城の議論は「2」において分類した<②>および<③>の立場を、沖縄側から翻訳したものである。新城において特徴的な点は、それらを「日本という制度」の自明性とその暴力の契機に関連付け、さらに人種主義に照合させたロジックを用いて説明していることである。そのロジックは、返す刀で沖縄側からの県外移設要求もまた「日本という制度」を前提としており、人種主義の拡大（＝国家暴力の契機の拡大でもある）に加担することになり、結果として人種主義と日本という国民国家の暴力を翼賛するものである、という次なる論理を導く。

新城の議論において疑問を感じるのは、たとえ沖縄人が「日本という制度」（それは「沖縄という制度」でもあるのだが）を自明視しなくなったとしても、日本人が同様に自明視しなくなるという保証はどこにもない点である。日本人が引き続き「日本という制度」を沖縄に押し付け続ける状況で、沖縄人のみが「日本という制度」を自明視しなくなるならば、それは沖縄人が難民化するか（新城のロジックに従えば、たとえば琉球独立のような「沖縄という制度」も同時に成り立たない

のだから)、「日本という制度」に丸ごと呑みこまれることを意味する。端的に言えば、日本への同化が急激に進む事態である。

もちろん、もう一つの道は、日本人もまた「日本という制度」を疑い、日本人でも沖縄人でもない存在、あるいは個人として“連帯”する可能性である。しかしこのような“連帯”が、圧倒的な基地存在の不均衡が存続しているなかで、かつポジショナリティを無視して行われるならば、その結果はここまで論じてきたとおりである。また多くの国民国家群に囲まれている状態で、非一国民国家的(新城の表現を応用するなら「非一人種主義的」)な「日本—沖縄融合体」のような存在がたとえ成立したとしても、圧倒的な人口差からそれは「かつての沖縄」の「かつての日本」への併合・同化が進行するだけである。いずれにせよ新城の議論は、現実においては、沖縄人の日本人への同化を帰結・促進するものである。それは同時に、日本人が沖縄人を支配しようと目論むときに、もっとも理想とする形態のひとつなのである。

少なくとも現時点では、日本人から(たとえ建前は異なろうとも実質的に)沖縄人として名指しされ、構築され、不利益を蒙ってきた沖縄人は、沖縄人としての経験を起点に、沖縄人として、その不公平(不均衡)を日本人に突き返すことが最善の方策である、と論理的にはいえるだろう。それが沖縄人にとっての真正性を呼び起こし、同時に日本人がもっとも避けたいと思っていることなのだから。たとえその副産物として「日本という制度」を補強してしまう可能性が存在しているとしても、その「補強」の第一義的責任は日本人にあるのであって、沖縄人には存在していない。その点については、沖縄人は日本人の「国家幻想」の「巻き添え」になったに過ぎないのだから、その責任を沖縄人に問うのは、順序が間違っている。

さらに新城は、ドキュメンタリー映画『標的の村』(2013年)のなかの1シーンとして、東村・高江区でヘリパッド工事を強行しようとする沖縄防衛局に雇われた工事業者と反対運動の間で展開されたやり取りについても言及している。

業者の一人が「お前は誰か?」と基地反対を訴える一人の青年に問い詰める。「僕は、ここに住んでいる人です」と青年は答えるのだが、業者の男は「ヤー(※お前:引用者補足)は、ナイチャー(※日本人)だろ、帰れ」と恫喝する。—(中略)—

基地をめぐる闘いの場において、お前は何者かと糾すことには明らかな暴力性があり、この暴力性において、反対する資格が出自に還元され運動への「切れ目」が入れられていることは確認しておいていいだろう。その恫喝に対して「住んでいる人」と答える行為は、その控えめさにもかかわらず、呼びかけが呼びかけにおいて設定しようとするコードを攪乱する転覆的な力がある。その力とは、応答し損なう行為を通じて、矛盾遂行的に業者との間に連続性が生み出されるという働きのことである。ここでは、「あなたもまた『ここ』に住んでいる人なのではないか」という言葉が、無言のまま、しかも出自も住んでいる「ここ」がどこなのかを棚上げにしたまま遍在性において呼びかけ直されている。おそらくは、この呼びかけの差し向け直しにおいて一瞬のうちに選び取られた「住んでいる」という言葉は、話す主体の意識をはるかに超える力動をもって話す主体と聞く主体とが国家や社会や資本において暴力的に条件づけられているその条件の枠組みを変更させる契機を作り出す力をもっている。(新城, 2014: 226)

検討を続ける前に一応確認しておく必要があるのは、この「お前は誰か?」という問いかけは、沖縄人の運動参加者からではなく、沖縄人の工事業者から発せられたものということである。業者の内心は測りようもないが、立場として彼は基地建設を進める側である。もしこれが反対運動に参加している沖縄人から発せられたものであれば、先に紹介した宮台の発言(「ヤマトンチュはヤマトに帰れ!」)の証左となるだろうが、このケースは異なっており、当てはまらない。新城の表現

は、微妙にこの点について誤解をうみかねないものとなっている（お前は何者かと糺す……確認しておいていいだろう、の部分）。

当該の工事業者の心のうちは推し量るしか術はないが、沖縄人同士が“日本”に強制された基地建設をめぐる対立せざるを得ない場（それは沖縄人であれば誰も望まないものだろう）において、なに食わぬ顔をして日本人がそこにいることに、怒りを覚えるのは当然である。そのような深刻な対立をうみだしている張本人が、彼を生活のために基地建設関連の仕事をせざるをえない状況に追い込んでいる張本人である日本人が、あろうことか基地反対運動の沖縄人に混じって自分を責める側に立っているのだから。お前はいったい何者なんだ、なんのつもりで日本人がここに（あたかも基地に反対する沖縄人の一員として）いるんだ、とやりきれない思いを抱くのも理解できるだろう。そのやりきれなさや怒りは、この日本人青年の在りようが、ポジショナリティを黙殺・無視したものであることが惹き起こしたものではないだろうか。少なくとも新城が指摘するような「反対する資格が出自に還元され運動への「切れ目」を入れることを目的に業者がこのような言葉を発した、と解釈するよりは自然なものと思われる。

実際、この日本人青年は彼自身のポジショナリティを明確に答えることに失敗している。「ここに住んでいる人」というきわめて曖昧で、何も答えていないと同然な回答しか発していない。それは、彼がどこかで自分の在り方に対して「うしろめたさ」を感じているからではないか、彼は対話を避けて逃げたのではないかと推測するのが素直な解釈ではないだろうか。しかし、新城はこれを逃避とは受け取らずに、日本人青年と業者の男が立場を超えて生活者としての連続性を共有する途を拓くのみならず、「国家や社会や資本において暴力的に条件づけられているその条件の枠組みを変更させる契機」と捉えている。これは相当にアクロバティックな解釈である。

繰り返すが、2名の登場人物の心のうちは当人ではないのだから推測でしか語れない問題である。新城が主張するような可能性も皆無とはいえ

ない。しかし問題は新城の解釈の妥当性ではなく、そのような解釈を言説として沖縄人が発することが日本人と沖縄人にもたらす政治的な効果である。新城は、日本人が自らのポジショナリティを顧みずに、そのポジションを明示しないままに沖縄人と共に運動に参加することは、沖縄人と（場合によっては基地推進側の立場の沖縄人とすら）価値観や生活感覚を共有するきっかけをうみ、さらには、なんと国家や社会による暴力構造を転覆させる可能性すらもっている、と言っているのである。

これほど日本人（とくに反基地闘争にかかわっている日本人）にとって、耳に心地よく響く言葉もないだろう。日本人のポジショナリティを問いかける沖縄人は、偏狭なナショナリストであり人種主義への賛同者であるのだから、そのような問いかけは無視すればよい。むしろ危険な体制翼賛者として批判してもよい。あるいはそのような構造に思いが至らない愚か者として憐れみ、啓蒙してもよい。一方で、日本人が“連帯”すべきは、反基地運動であれ、生活感覚であれ、国家や社会の暴力への抵抗であれ、日本人としてのポジショナリティなどは問わずに、日本人に好かれることを渴望している沖縄人である。ということになるのだから。

新城のような言説は、仲村のものとは別ヴァージョンの「アンクル・トム」の役割を担わされている。日本人は、このような「日本人個人のポジショナリティの責任を問わない」言説に飛びつくであろう。そして日本人にとって、沖縄人によるそのような言説はひとつあれば十分である。同時にそのような言説は、他の沖縄人に対しては、日本人を疑い、ポジショナリティを問う契機を確実に潰すものとして作用するだろう。そこには、日本人に選ばれ、気に入られる方法が述べられているのだから。そのような関係性、言説構造のなかで、「アンクル・トム」は日本人によって生産され続けるのである。

そしてこれら仲村や新城のような言説が沖縄人によって発せられるとき、「ポジショナリティの意識化・可視化」を望む沖縄人と、望まない沖縄

人、という分断が発生・深化させられる。私や宮台をはじめ、日本人というポジショナリティを持つ者は、そうやって分断されているがみ合う沖縄人同士の争いを、ただ微笑をたたえて眺めているだけで、ポジショナリティがもたらす利益を享受し続けることが可能となる。

このように考えれば、日本人による“連帯”の囁きは、沖縄人に劣等感を植え付け、沖縄人同士を緊張関係に導く「悪魔のささやき」でもある。しかもそれは“平和”という、誰もが反対できない“絶対的正義”の名の下に行われるのである。ポジショナリティに少しでも意識的になれば、日本人はこのような囁きはすぐにやめるべきであるし、それによって論理的にも日本人自身の不正義を認識可能となるだろう。そのためにも、ポジショナリティという概念は、なによりもまず日本人にとって必要である。自らを“善良なアイデンティティ”を持つと信じている日本人であるなら、なおさらである。日本人は、自身のポジショナリティに無自覚なままの状態では、「連帯しましょう」などとは口走ってはならないのである。それは端的に不正義を誘発するからである。

アイデンティティは自分自身での操作可能性をもつ概念ゆえに、権力関係の下では、権力者の内側においてしばしばポジショナリティの領域を篡奪し、隠蔽してしまう。日本人がポジショナリティに無自覚なまま「基地存在構造」を語れば語るほど、その篡奪と隠蔽は強固になる。「基地存在構造」にせよ「基地偏在構造」にせよ、“構造”なるものを語るときには、つねにポジショナリティとセットにして考えなければ、論理的には、ほぼ自動的に権力関係が再生産されてしまうのである。

なお、筆者はけっして“平和”が重要でないなどといったのではない。それがなにごとにも代え難い価値を持っていることには、全面的に同意する。私自身も含め、日本人は“平和”とはどのような状況かを考える必要があるし、おおいに考えるべきだと思う。「基地存在構造」についても、それをどのように解体するか（解体しない可能性まですべてを含めて）より直裁な社会的議論

が必要である。

しかし、それは「基地偏在構造」とは別の話なのである。日本人と日本人社会は、たとえ今すぐに「基地存在構造」が解消できたとしても、今まで長らく基地を沖縄に置き続けてきたという「基地偏在構造」について考えなくてはならない。それは社会的資源の分配や生活の安全をめぐる不均衡であったし、沖縄において積極的平和の未達成を放置してきたという、不正義（差別と言い換えてもよいだろう）の問題だからである。沖縄への基地の偏在は、この両社会の間の不均衡（と不公平）が、基地の偏在という形で現れていたに過ぎない。たとえ近い将来、基地が日本からすべて無くなることになり、その一環として沖縄から基地がすべて無くなったとしても、この両社会の間に横たわる不均衡（と不公平）が、解消されるという保証はどこにもないのである。

おわりに。

「基地存在構造」の解消を真剣に考え、行動することには、もちろん意義があるだろう。“平和”を考えることも重要である。しかし、沖縄社会から県外移設要求が唱えられ、7割の人々が県内移設に反対している状況において、「基地偏在構造」を背景化し「基地存在構造」のみを解決の目標とするのであれば、やはりその“平和”の中身が問われることは避けられないだろう。

簡単にいえば、考える順序が違うのである。たしかに、2014年8月には辺野古沖の海底ボーリング調査も始まり、「基地存在構造」の解体を目指す人々には、予断を許さない状況という認識があるだろう。しかしそういう緊迫した状況は、「基地偏在構造」を考えなくて済む理由にはならない。それとこれとは、話が別なのである。なぜ沖縄から県外移設要求が唱えられているのか、日本人はそのことを真剣に考える必要がある。そのためには、ポジショナリティへの意識・認識が必要不可欠になることは間違いない。

いずれにせよ、ポジショナリティとその裏返し（あるいは隣接領域）としてのアイデンティティ

がかかわる領域は広く、論点も多様である。それをたった1つの事象や経験から一般化することは危険でもある。しかしその一方で、権力関係が明確に存在している場合には、ポジショナリティが固有にかかわる領域が存在することを、意識的に強調する言葉を作り出すことが必要であり、課題となっていると思われる。

- 1) 本稿では議論を進めるにあたり、「沖縄人」ならびに「日本人」という用語を使用する。このような用語法について、沖縄人なる存在を実体化して作り上げている、あるいは日本人から沖縄人を分離して認識する差別的視点である、といった批判が投げかけられる可能性があるだろう。また、そのような二分法は不毛な二項対立を呼び起こすものであるという批判もあり得るだろう。しかし、野村浩也が指摘しているように、「沖縄人」なる存在を「日本人あつかい」しないことによって作り続けているのは、日本人自身である（野村、2005：42-43）。この現実を前提としない議論は、それだけで即座にコロニアルな文脈を構成するだろう。

たとえば、（論文本文と注の時系列が逆になるが）本文の「4」において引用した多田治による『琉球新報』紙上の時評では、「—（中略）—」とした部分に、以下のような野村浩也の議論を批判する記述が唐突に挟まれている（「自分の安全な位置を担保する思考回路だ。」と「さて、事態は逆だ。」との間の箇所）。

「なおこれは、野村浩也『無意識の植民地主義』（御茶ノ水書房）（※出版社名誤記は原文のママ）のような、「日本人／沖縄人」の話ではない。この本は両者を区別し、前者を非難するが、彼の植民地主義の議論は単純すぎる。「社会学的な手法」と言うが、すべてを意識／無意識という個人の心理・倫理で説明する点

で、社会学には程遠い。社会学者として、責任をもって付記したい（多田治「ローカル化の暴力」『琉球新報』2006年1月30日・第10面）。

野村の当該著書を一度でも読めば、野村が「すべてを意識／無意識という個人の心理・倫理で説明」などしていないことは明白である。しかしながら、沖縄人を作り続けている日本社会の構造（ならびにそれを支えている意識）を指摘している野村の言説に対して、それを「非難」という「社会学者として、責任をもって付記」したにしては、相当程度に情緒的で「個人の心理・倫理」の水準を脱していない「社会学には程遠い」とも思える用語をもってしか論評できていない点、「単純すぎる」というあまりにも抽象的な一言で議論を無価値化させようとする手法は、根拠を欠いた「呪詛」にすぎない（論理で反論できないため根拠を欠いた感情的反応と全否定を呼びこんでしまっている言説、という主旨において）。そしてそのような「呪詛」という日本人の反応の可能性が「ホントのコト」を沖縄人に述べさせたくないという日本人の敵意の表現であることは、多田が組上に載せた、当の野村の『無意識の植民地主義』において詳述され、指摘されている点なのである（野村、2005：237-239）。結果的に、多田の社会学者らしからぬ情緒的反応が、この呼称（沖縄人／日本人）の有効性の傍証となっている（ここで引用した多田の文章には論理が欠落しているため、あくまでも傍証程度にしかないが）。

私も「沖縄人」／「日本人」という“二分法的呼称”を用いずに済む日が早くやってくればよいと、心情としては願う。しかしそのような原理的な理想像を語ることと、現実には二項対立が作られている現状を記述する必要があることとは、別の問題である。現実には作られ続けている二項対立を前提としないのであれば、解決の糸口すら見いだせないことに

- なるからである。このように、あえて二項対立を強調することが必要な場面の意義については、池田（2006：21-26）ならびに野村（2007：42-46）を参照されたい。
- 2) このうち「県外移設論」（日本国内へ）は、ほぼ20%前後の意見として推移している。
 - 3) なお議論の性質上、ここでの分析では、日米安保条約や米軍基地の存在に反対している文脈に限り、安保条約を維持し基地を維持・増設しようという文脈のものは除外している。
 - 4) 現在、多くの運動体や運動に関わる個人が発信する言説は、ブログやTwitter、Facebook等のSNS(Social Networking Service)を中心に蓄積されている。個人情報保護や著作権の観点、また検証可能性（文献確認の追試可能性）の観点から、一つ一つの出典は明記せず、筆者が閲覧し、その言説内容を分析したものを典拠として議論を進めることにする。なお、以上の記述上の原則を用いつつも、一定程度公共性が確保され、情報閲覧の継続性が期待できると考えられる運動組織の情報については、「参照WEB Site」という形で末尾に列挙する。
 - 5) この全面意見広告は、<http://homepage3.nifty.com/anpohaiki/>にて閲覧可能である（最終閲覧日：2014/09/15）。
 - 6) なお、本稿ではしばしば報道等において散見される「本土」という用語は使用しない。「本土」という用語自体が中心一周縁といった権力関係を内包したものだからである。本稿では、以下「日本」と“ ”つきで表記されたものは、「沖縄県以外の日本」の意味である。
 - 7) この地政学的重要性をめぐる言説構造についての認識の問題点については、池田（2003：43-45；2007：73-74）を参照されたい。
 - 8) ここでは文脈上、厚木や岩国、佐世保、三沢といった、沖縄以外に現存する“日本内米軍基地”周辺の「苦しみ・痛み」を指すものではなく、今後普天間等の移設によって新たに引き起こされるものに焦点を当てて理解する必要がある。
 - 9) 極端なことをいえば、“平和”概念の不可侵性・神聖性ゆえに、軍拡論者ですら「平和維持のための軍備拡充」という論理を用いることが可能である。
 - 10) 2014年時点で、安倍政権により集団的自衛権との関わりの中で「積極的平和主義」という概念が提起されているが、これはガルトゥングの概念を換骨奪胎したもので、まったく無縁の概念と考えた方が適切である。
 - 11) ガルトゥングの議論については、今までにも詳細な分析が多くの上記者によって行われており、それは抽象的な論理関係にまで及んでいるため、本稿では深入りは避ける。
 - 12) これまでの日本語による議論においては、たとえば「それは事後的に明らかになるアイデンティティが脱臼する位置」（岡，2000：191-193）。あるいは「他者が私を何者であると名指ししているのか、他者との関係で自分がどのような者として立ち現れてくるのかという位置性」（千田，2005：269-270）。という定義（説明）が代表的である。いずれにせよ、ポジショナリティという概念そのものを精緻化して議論する必要がある、それには一定の紙幅が必要である。本稿ではそこには立ち入らず、ここでは仮の定義を用い、稿を改めてこの問題を論じたい。
 - 13) 注12と同様に、ポジショナリティとアイデンティティの相互の関係、さらにはそれらにライフ・ヒストリーが与える影響についても整理が必要である。またこれらの諸関係を考える際には、心理学で用いられてきたパーソナリティの概念を導入するか否かという、社会学的な視点からの問題提起も、別に存在している。これらについても稿を改めて検討したい。
 - 14) この論点に関連して一例を挙げるならば、知念ウシは反基地運動を行っている女性グループのメンバーの言葉として、「もっとも精神的にしんどいのは、沖縄人警察官や機動隊員に向かって日本人が激しい怒りの悪態の言葉を吐いているのを聞かされること」と紹介し

- ている（知念，2014：44）。先にも言及した仲井眞知事を糾弾する日本人記者の激しい言葉等とともに、“平和”を求める日本人が行政側の沖縄人を罵る発言は枚挙にいとまがない。それらの言葉がその場に居あわせたり、発言を知った沖縄人をどれほど不快にさせ傷つけているかは、ポジショナリティに無頓着である限り、日本人には想像できないものである。逆に宮台が紹介したような、沖縄人から日本人に罵詈雑言が投げつけられたという話は、きわめて稀と思われる。なぜなら、植民地構造が継続している沖縄においては、「支配者側」である日本人に対して頻繁に憎悪の表現が向けられるなどという事態は、権力構造上も非現実的と考えられるからである。
- 15) そもそも、「植民地社会および被植民者から利益を得る集団（植民者および植民地エリート）は、その搾取関係を自明のものとして安定的に遂行する秩序維持のために、社会集団の分節化や「仲間」の選別を行う」（桃原，2008：93）のである。
- 参考文献（In alphabetical order）
- 知念ウシ 2013『シランフーナー（知らんふり）の暴力—知念ウシ政治発言集』未来社
- 知念ウシ 2014「オスプレイ腰」知念ウシ・與儀秀武・桃原一彦・赤嶺ゆかり『沖縄、脱植民地への胎動』未来社：38-45
- Fanon, Frantz 1952 *PEAU NOIRE, MASQUES BLANC*, Éditions du Seuil, (海老坂武・加藤晴久訳 1998『黒い皮膚・白い仮面』みすず書房)
- Galtung, Johan 1969 “Violence, Peace and Peace Research”, *Journal of Peace Research*, No.3(「暴力、平和、平和研究」高柳先男, 塩屋保, 酒井由美子訳 1991『構造的暴力と平和』中央大学出版部：1-66)
- 池田緑 2003「『沖縄問題』の言説構造と日本人の位置性」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』12：39-57
- 池田緑 2006「おばけは生まれ変わることが出来るか？—植民地主義をめぐる基礎的考察Ⅲ—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』15：15-38
- 池田緑 2007「沖縄への欲望—“他者”の“領有”と日本人の言説政治」野村浩也編『植民者へ—ポストコロニアリズムという挑発』松籟社：72-149
- 石田雄 2014「知念さんの御批判への応答」知念ウシ・與儀秀武・桃原一彦・赤嶺ゆかり『沖縄、脱植民地への胎動』未来社：211-220
- 仲村清司・宮台真司 2014『これが沖縄の生きる道』亜紀書房
- 野村浩也 2005『無意識の植民地主義—日本人の米軍基地と沖縄人』御茶の水書房
- 野村浩也 2007「日本人という植民者」野村浩也編『植民者へ—ポストコロニアリズムという挑発』松籟社：27-71
- 西山俊彦 2003「『構造的暴力理論』の批判的考察と平和学の課題」ヨハン・ガルトゥング＋藤田明史編著『ガルトゥング平和学入門』法律文化社：103-116
- 岡真里 2000『彼女の「正しい」名前とは何か—第三世界フェミニズムの思想』青土社
- 千田有紀 2005「アイデンティティとポジショナリティ—1990年代の「女」の問題の複合性をめぐって」上野千鶴子編『脱アイデンティティ』勁草書房：267-288
- 高橋哲哉 2012『犠牲のシステム 福島・沖縄』集英社新書
- 桃原一彦 2008「植民地主義における「疎外」「物質化」の文化装置—沖縄における都市空間の捏造と集会的消費をめぐる—」河口和也編著『「文化」と「権力」の社会学（広島修道大学研究叢書第140号）』広島修道大学学術交流センター：91-114
- 新城郁夫 2014「『掟の門前』に座り込む人々—非暴力抵抗における「沖縄」という回路」『現代思想』42(15)：222-232

参照WEB Site

安保破棄中央実行委員会

<http://homepage3.nifty.com/anpohaiki/>

(最終閲覧日：2014/09/15)

京都に米軍基地いらない府民の会

<http://www.labor.or.jp/sohyo/xband-home.html>

(最終閲覧日：2014/09/15)

沖縄意見広告運動

<http://www.okinawaiken.org/initiative/>

(最終閲覧日：2014/09/15)

付記 1

本稿の内容は、金城馨、野村浩也、桃原一彦、知念ウシ、大城尚子の各氏との議論に多くを負っている。記して感謝したい。

付記 2

本研究は、科学研究費・基盤研究（C）（課題採択番号25380694）によってなされた。

Politics of Social Consciousness between Okinawa and Japan: A view from “Peace” Discourses.

MIDORI IKEDA

Abstract

With the issues on the relocation of the U.S. Marine Corps Air Station Futenma in Okinawa, some plans to transfer outside Okinawa prefecture attracted attention in the Okinawa society. In this article, at first, I point out what kinds of political influences the concept “peace” is bringing on Japanese discourses as response discourses to plans to transfer outside Okinawa prefecture. Next, I consider the influences that Japanese positionality has given those discourses. Furthermore, I analyze a logical structure about the risk that “a solidarity between Okinawan and Japanese” claimed by the Japanese.

Key Words (キーワード)

The Plans Bases to Transfer Outside Okinawa (県外移設論), Positionality (ポジショナリティ), Identity (アイデンティティ), Negative Peace (消極的平和), Positive Peace (積極的平和), “The Structure Military Bases Exist” (「基地存在構造」), “The Structure Military Bases Are Biased Distribution” (「基地偏在構造」), Solidarity (連帯)